

令和3年度（2021年度） 宝塚市決算の概要

I 決算の概要

令和3年度決算の主な特徴として、一般会計においては国の施策である特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス対策関連事業費の減により、前年度と比較して歳入・歳出ともに決算規模が10%以上の減となりました。また収支については、地方交付税の大幅な増などにより、一般会計の実質収支としては23億8,511万3千円の収支プラスとなっています。

特別会計においては、国民健康保険事業費で約8.2億円、介護保険事業費で約3.6億円の収支プラスとなったことなどにより、特別会計の実質収支としては13億8,541万3千円の収支プラスとなっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括は次のとおりです。

令和3年度決算総括表

(単位：千円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に 繰越すべき財源	R3実質収支	R2実質収支	単年度収支	地方債残高	基金残高
		(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d)	(e) = (c) - (d)	(f)	(g) = (e) - (f)		
一 般 会 計		93,979,063	91,088,016	2,891,047	505,934	2,385,113	1,513,390	871,723	70,616,397	12,910,840
特 別 会 計	国民健康保険事業費	23,893,560	23,068,647	824,913	0	824,913	593,860	231,053	0	1,025,055
	国民健康保険診療施設費	111,439	111,439	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業費	22,473,299	22,109,377	363,922	0	363,922	769,421	△ 405,499	0	2,178,853
	後期高齢者医療事業費	4,631,901	4,482,805	149,096	0	149,096	148,517	579	0	0
	財産区	133,955	86,473	47,482	0	47,482	74,261	△ 26,779	0	0
	宝塚市営霊園事業費	180,070	180,070	0	0	0	0	0	1,747,615	420,592
	合 計	51,424,224	50,038,811	1,385,413	0	1,385,413	1,586,059	△ 200,646	1,747,615	3,624,500
一般・特別会計合計	145,403,287	141,126,827	4,276,460	505,934	3,770,526	3,099,449	671,077	72,364,012	16,535,340	

＜形式収支＞ 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

＜実質収支＞ 歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

＜単年度収支＞ 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

令和3年度決算規模は、歳入939億7,906万3千円、歳出で910億8,801万6千円となり、前年度と比較して歳入が11.0%、歳出が12.1%それぞれ減となりました。歳入においては特別定額給付金給付事業費補助金などの減により国庫支出金が約163.5億円の減となったこと、歳出においては特別定額給付金給付事業などの減により総務費が約219億円の減となったことが主な要因として挙げられます。

一方、令和元年度との比較においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した取組や子育て世帯・住民税非課税世帯への給付金など、国庫支出金による臨時的な事業の実施により、決算規模は歳入・歳出ともに100億円以上増となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、地方交付税の大幅な増や翌年度に精算する国庫支出金の増などにより、前年度と比較して9億1,425万3千円増の28億9,104万7千円となりました。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は23億8,511万3千円となり、前年度と比較して8億7,172万3千円の増となっています。

なお、歳入面では市税をはじめとする債権の適正な管理など、歳出面では入札差金の留保等の適正な執行管理を行ったことなどにより、財政調整基金を取り崩すことなく行財政運営を行いました。

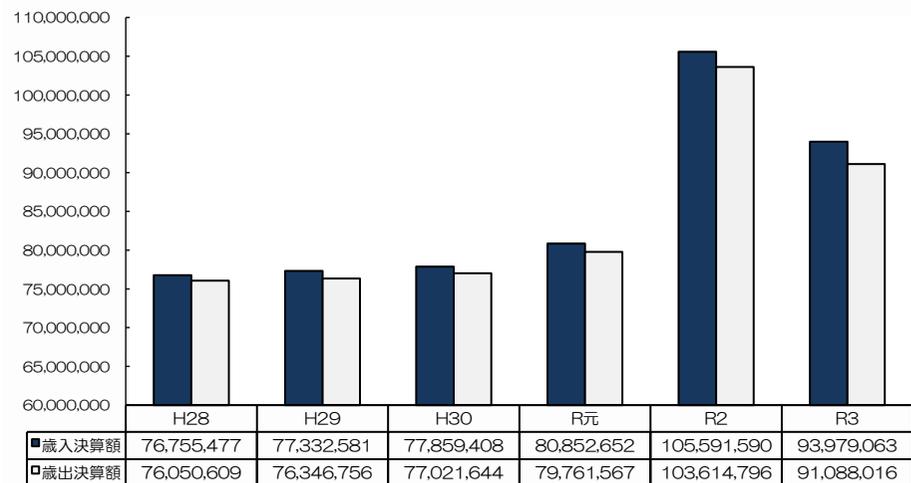
決算規模と決算収支の状況 (単位：千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c) = (a) - (b)	翌年度に繰 越すべき財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
令和3年度	93,979,063	91,088,016	2,891,047	505,934	2,385,113
令和2年度	105,591,590	103,614,796	1,976,794	463,404	1,513,390
増減額	△ 11,612,527	△ 12,526,780	914,253	42,530	871,723
増減率 (%)	△ 11.0	△ 12.1	46.2	9.2	57.6

(参考) 借換債を除く決算額の状況 (単位：千円)

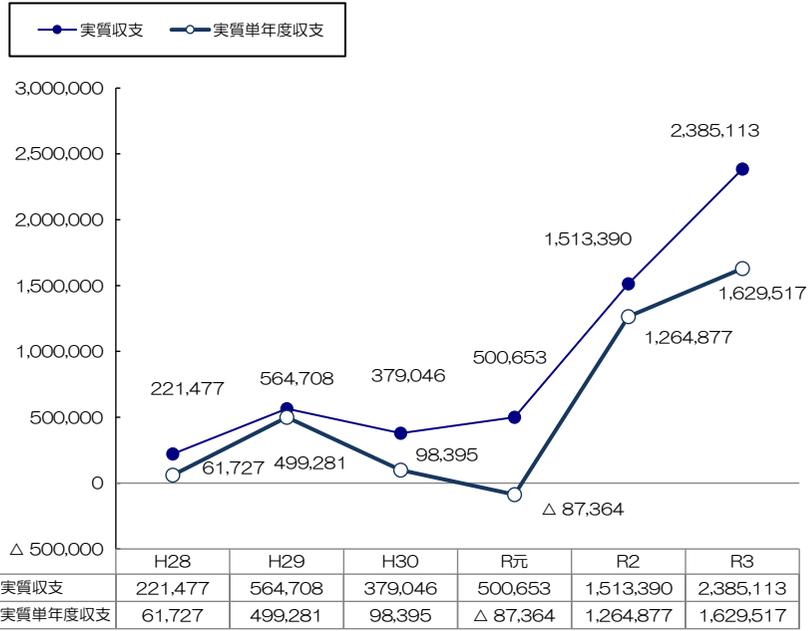
	歳入決算額	歳出決算額	借換債
令和3年度	93,926,863	91,035,816	52,200
令和2年度	104,431,560	102,454,766	1,160,030
増減額	△ 10,504,697	△ 11,418,950	△ 1,107,830
増減率 (%)	△ 10.1	△ 11.1	△ 95.5

一般会計歳入歳出決算額の推移 (単位：千円)



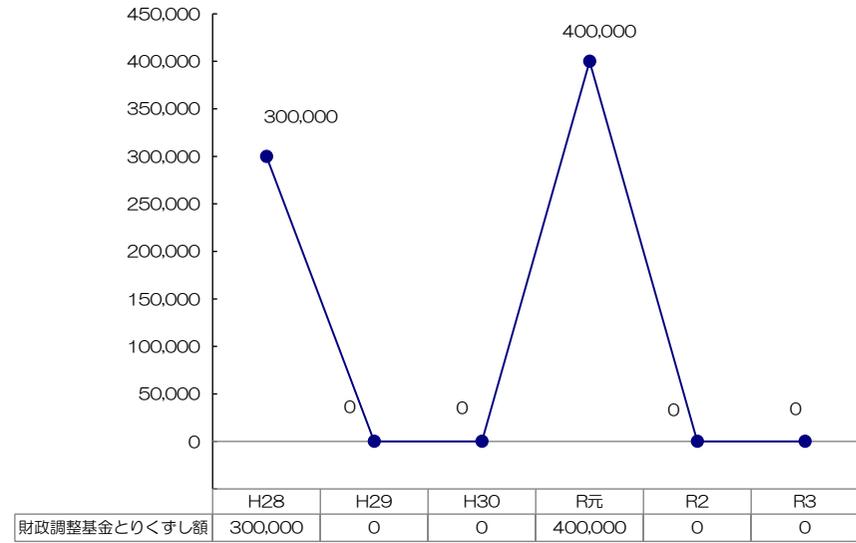
実質収支・実質単年度収支の推移

(単位：千円)



財政調整基金とりくずし額の推移

(単位：千円)



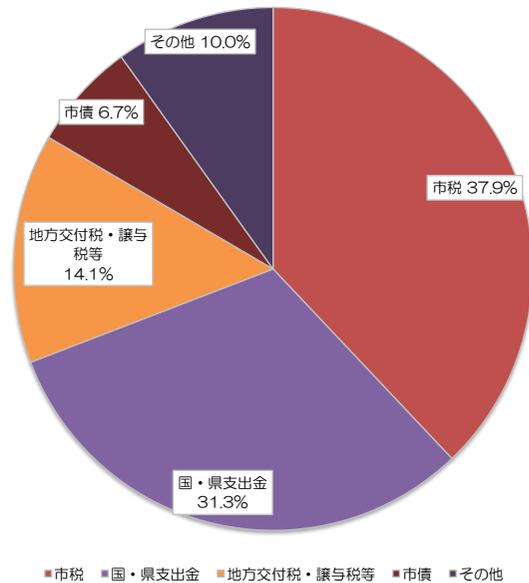
＜実質単年度収支＞ 単年度収支には、実質的な収支プラスの要素や収支マイナスの要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のことです。
 ※実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金とりくずし額

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して11.0%の減となりました。その主な要因は、特別定額給付金事業費補助金などの国庫支出金が減となったためです。

歳入目的別構成比



歳入決算額一覧表

科目	区分	(単位：千円)					
		R3決算額 (a)	構成比 %	R2決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	35,621,599	37.9	36,186,790	34.3	△ 565,191	△ 1.6
2	地方譲与税	419,994	0.4	411,633	0.4	8,361	2.0
3	利子割交付金	40,273	0.0	50,587	0.0	△ 10,314	△ 20.4
4	配当割交付金	407,527	0.4	283,429	0.3	124,098	43.8
5	株式等譲渡所得割交付金	481,104	0.5	327,366	0.3	153,738	47.0
6	法人事業税交付金	181,901	0.2	80,224	0.1	101,677	126.7
7	地方消費税交付金	4,604,026	4.9	4,192,296	4.0	411,730	9.8
8	ゴルフ場利用税交付金	187,791	0.2	164,720	0.2	23,071	14.0
9	自動車取得税交付金	0	0.0	25	0.0	△ 25	皆減
10	環境性能割交付金	60,055	0.1	47,411	0.0	12,644	26.7
11	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,565	0.0	21,591	0.0	△ 26	△ 0.1
12	地方特例交付金	428,260	0.5	234,326	0.2	193,934	82.8
13	地方交付税	6,480,746	6.9	4,361,333	4.1	2,119,413	48.6
14	交通安全対策特別交付金	27,818	0.0	31,063	0.0	△ 3,245	△ 10.4
15	分担金及び負担金	676,997	0.7	643,731	0.6	33,266	5.2
16	使用料及び手数料	1,980,643	2.1	1,911,446	1.8	69,197	3.6
17	国庫支出金	23,257,490	24.8	39,609,273	37.5	△ 16,351,783	△ 41.3
18	県支出金	6,149,479	6.5	5,986,022	5.7	163,457	2.7
19	財産収入	378,688	0.4	299,711	0.3	78,977	26.4
20	寄附金	994,256	1.1	810,816	0.8	183,440	22.6
21	繰入金	555,481	0.6	330,473	0.3	225,008	68.1
22	繰越金	1,976,793	2.1	1,091,086	1.0	885,707	81.2
23	諸収入	2,781,922	3.0	2,329,935	2.2	451,987	19.4
24	市債	6,264,655	6.7	6,186,303	5.9	78,352	1.3
合 計		93,979,063	100.0	105,591,590	100.0	△ 11,612,527	△ 11.0

<地方特例交付金> 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。
 なお、令和3年度については自動車税や軽自動車税の減収補填交付金および新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含みます。

(2) 財源の性質別分類

前年度と比較して、自主財源は3.1%の増となる一方、依存財源は特別定額給付金給付事業費補助金などの国庫支出金等の減により20.9%の減となりました。

令和元年度との比較においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯・住民税非課税世帯への給付事業費補助金などの臨時的な国庫支出金が増となったことにより、依存財源が31.7%の増となっています。

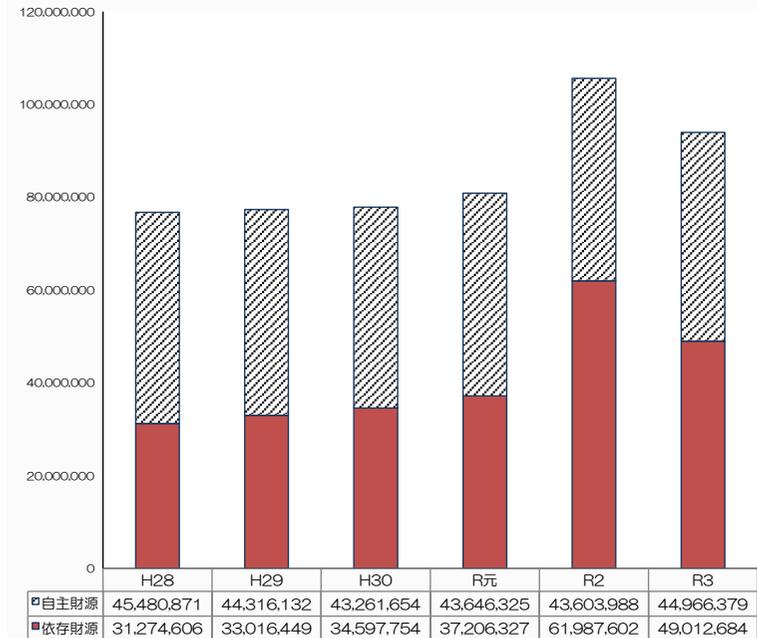
歳入性質別決算額一覧表

(単位：千円)

区分	R3決算額 (a)	構成比 %	R2決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
科目						
自主財源	35,621,599	37.9	36,186,790	34.3	△ 565,191	△ 1.6
市税	676,997	0.7	643,731	0.6	33,266	5.2
分担金及び負担金	1,980,643	2.1	1,911,446	1.8	69,197	3.6
使用料及び手数料	378,688	0.4	299,711	0.3	78,977	26.4
財産収入	994,256	1.1	810,816	0.8	183,440	22.6
寄附金	555,481	0.6	330,473	0.3	225,008	68.1
繰入金	1,976,793	2.1	1,091,086	1.0	885,707	81.2
繰越金	2,781,922	3.0	2,329,935	2.2	451,987	19.4
諸収入						
小計	44,966,379	47.9	43,603,988	41.3	1,362,391	3.1
依存財源						
地方譲与税	419,994	0.4	411,633	0.4	8,361	2.0
利子割交付金	40,273	0.0	50,587	0.0	△ 10,314	△ 20.4
配当割交付金	407,527	0.4	283,429	0.3	124,098	43.8
株式等譲渡所得割交付金	481,104	0.5	327,366	0.3	153,738	47.0
法人事業税交付金	181,901	0.2	80,224	0.1	101,677	126.7
地方消費税交付金	4,604,026	4.9	4,192,296	4.0	411,730	9.8
ゴルフ場利用税交付金	187,791	0.2	164,720	0.2	23,071	14.0
自動車取得税交付金	0	0.0	25	0.0	△ 25	皆減
環境性能割交付金	60,055	0.1	47,411	0.0	12,644	26.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,565	0.0	21,591	0.0	△ 26	△ 0.1
地方特例交付金	428,260	0.5	234,326	0.2	193,934	82.8
地方交付税	6,480,746	6.9	4,361,333	4.1	2,119,413	48.6
交通安全対策特別交付金	27,818	0.0	31,063	0.0	△ 3,245	△ 10.4
国庫支出金	23,257,490	24.8	39,609,273	37.5	△ 16,351,783	△ 41.3
県支出金	6,149,479	6.5	5,986,022	5.7	163,457	2.7
市債	6,264,655	6.7	6,186,303	5.9	78,352	1.3
小計	49,012,684	52.1	61,987,602	58.7	△ 12,974,918	△ 20.9
合計	93,979,063	100.0	105,591,590	100.0	△ 11,612,527	△ 11.0

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円)



<自主財源> 自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

<依存財源> 国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

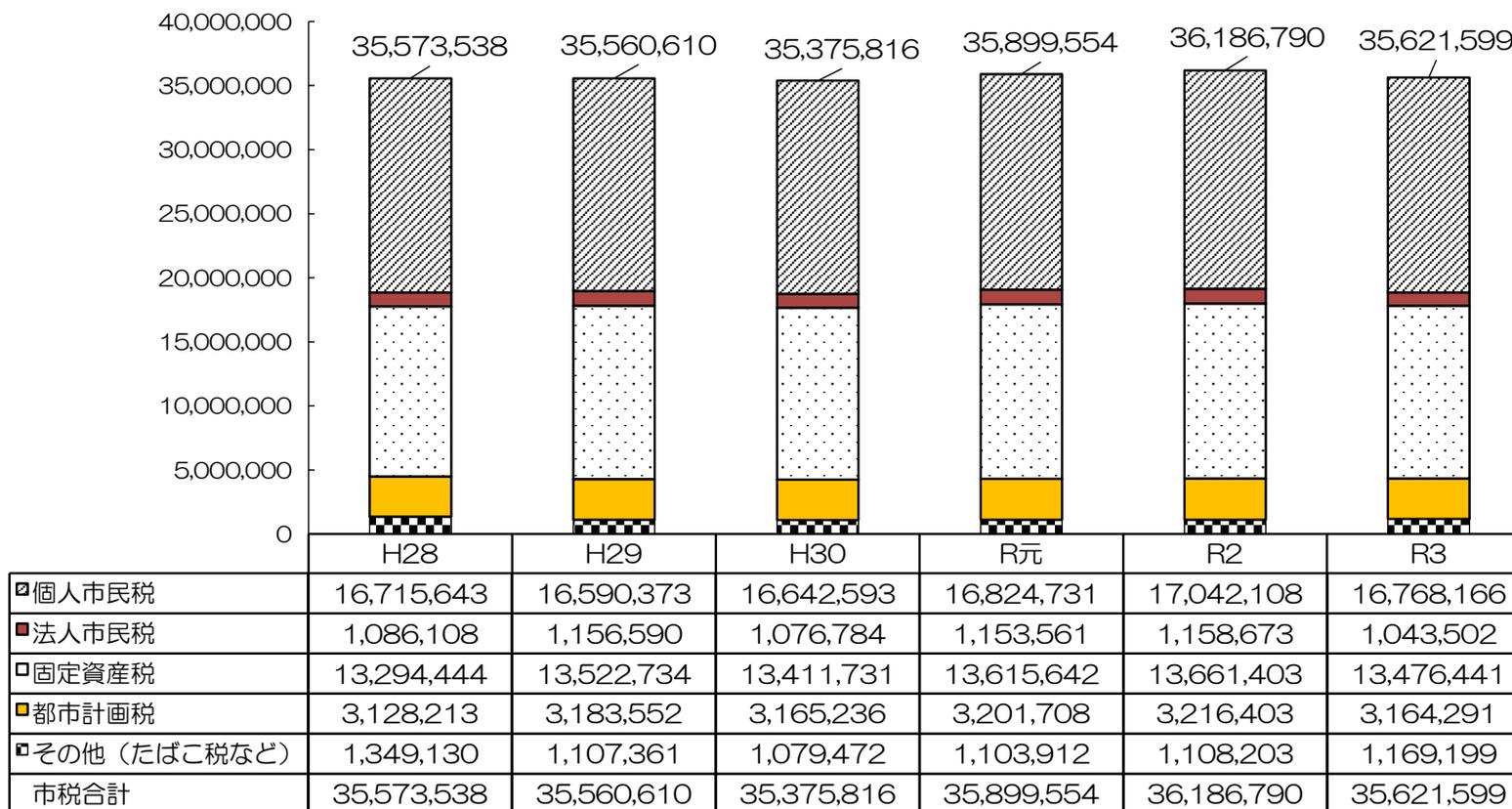
(3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は1.6%の減、法人市民税は9.9%の減、固定資産税は1.4%の減、都市計画税は1.6%の減となりました。個人市民税と法人市民税の減は新型コロナウイルス感染症の拡大が影響したものと考えられます。

なお、減収分のうち新型コロナウイルス感染症対策として実施した中小企業者・小規模事業者への固定資産税・都市計画税の減免額約2.0億円については、その全額が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として国から交付されています。

主な税目の推移

(単位：千円)



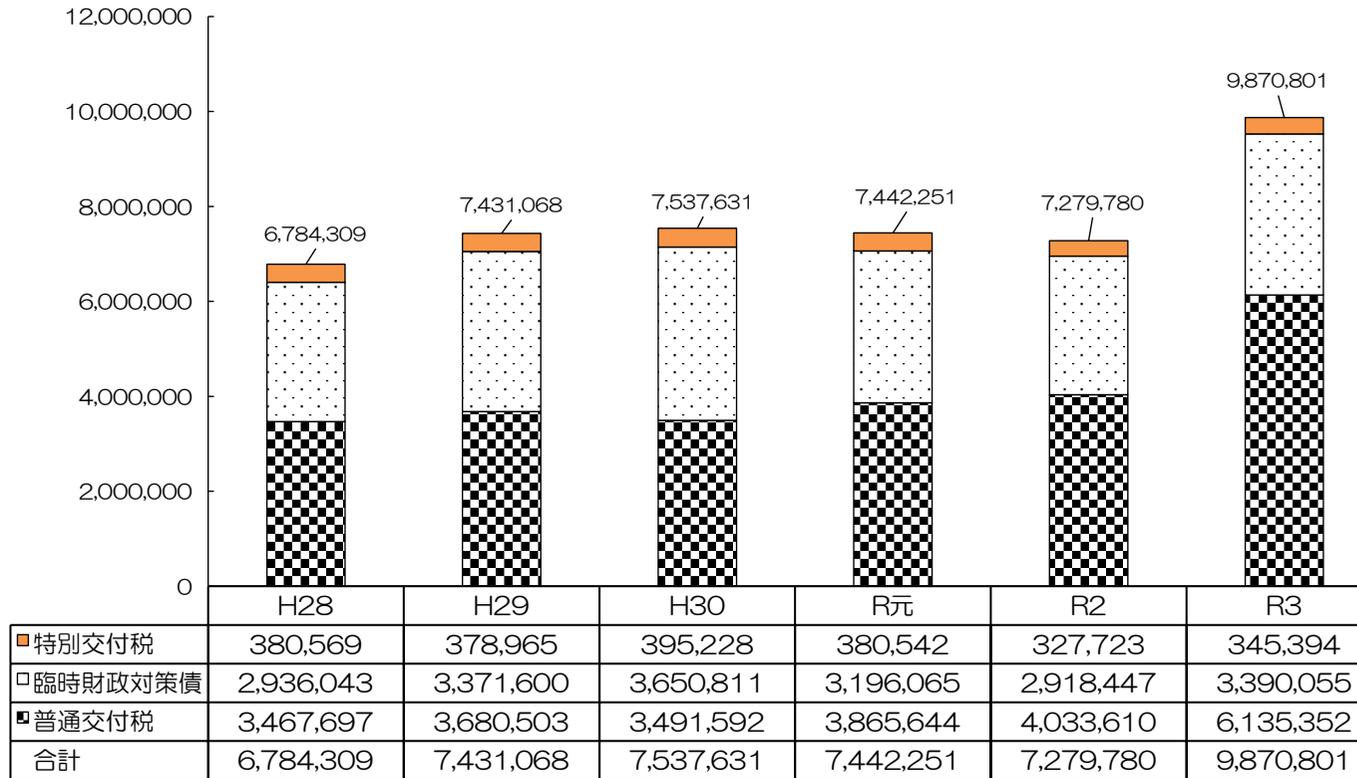
<都市計画税> 都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用にあてるため、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税される目的税です。

(4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は、国税収入の補正に伴う追加交付が行われたこと等により21億174万2千円、52.1%の大幅増となりました。また、特別交付税は、1,767万1千円、5.4%の増となりました。

地方交付税の推移

(単位：千円)



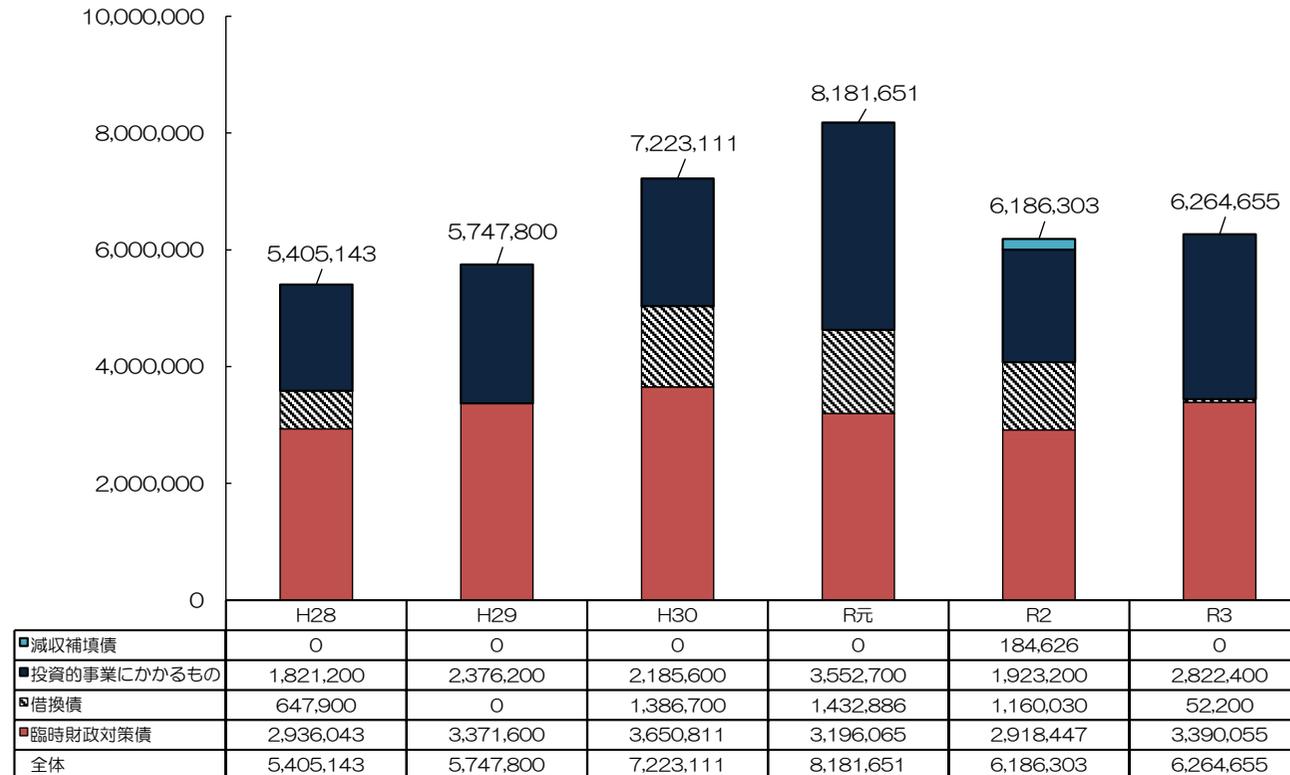
- 〈普通交付税〉 本来地方の税収とすべき税を国税として国が代わって徴収し、その一定割合を合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。再配分に関しては、標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額（基準財政需要額）と、その団体が通常確保する税収入額等（基準財政収入額）を算定し、その収入不足額について交付されます。
- 〈特別交付税〉 普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。
- 〈臨時財政対策債〉 地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。
 ※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

(5) 市債の状況

臨時財政対策債及び投資的事業にかかる市債の増などにより、市債発行額は前年度と比較して1.3%の増となりました。

市債発行額の推移

(単位：千円)



<借換債> 地方債を借換するものです。

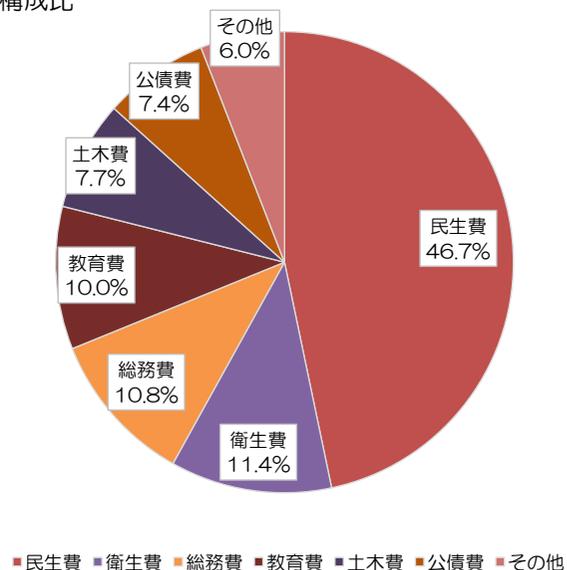
<減収補填債> 普通交付税の基準財政収入額に算入される地方税収入等のうち、景気の変動等を受けやすい一部の税目について、課税実績と算定値にかい離が生じた場合に減収補填債の発行が可能です。

3 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、12.1%の減となりました。その主な要因は、国の施策である子育て世帯・住民税非課税世帯への給付金による民生費の増や、新型コロナウイルスワクチン接種事業による衛生費の増に比べ、新型コロナウイルス特別定額給付金事業の減などによる総務費の減や、借換債の減などによる公債費の減が大きかったことによります。

歳出目的別構成比



歳出決算額一覧表

(単位：千円)

区分	R3決算額 (a)	構成比 %	R2決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
議会費	447,777	0.5	452,116	0.4	△ 4,339	△ 1.0
総務費	9,820,577	10.8	31,721,708	30.6	△ 21,901,131	△ 69.0
民生費	42,533,087	46.7	36,494,579	35.2	6,038,508	16.5
衛生費	10,389,009	11.4	8,093,859	7.8	2,295,150	28.4
労働費	81,712	0.1	77,632	0.1	4,080	5.3
農林業費	263,979	0.3	296,582	0.3	△ 32,603	△ 11.0
商工費	879,292	1.0	867,579	0.8	11,713	1.4
土木費	7,030,263	7.7	6,460,144	6.2	570,119	8.8
消防費	3,602,774	3.9	2,646,109	2.6	956,665	36.2
教育費	9,120,985	10.0	8,781,178	8.5	339,807	3.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	6,770,156	7.4	7,575,045	7.3	△ 804,889	△ 10.6
諸支出金	148,405	0.2	148,265	0.2	140	0.1
合計	91,088,016	100.0	103,614,796	100.0	△ 12,526,780	△ 12.1

<総務費> 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。

<民生費> 高齢者や障碍（がい）のある方に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。

<衛生費> 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。

<公債費> 市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較では、国の施策である子育て世帯・住民税非課税世帯への給付金により扶助費が約58.1億円の増となり、高機能消防指令システムの更新などにより投資的経費が約26.5億円の増となった一方で、特別定額給付金事業の減などにより補助費等が約236.4億円の減となったことや、公債費が借換債の減などにより約8億円の減となったことなどにより、全体として約125.3億円の減となりました。

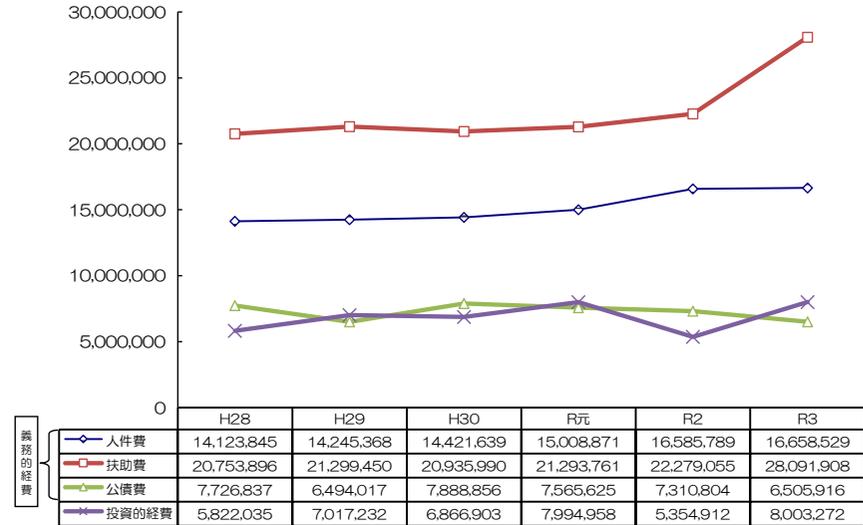
歳出性質別決算額一覧表

(単位：千円)

区分	R3決算額 (a)	構成比 %	R2決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	16,658,529	18.3	16,585,789	16.0	72,740	0.4
物件費	12,384,146	13.6	10,526,651	10.2	1,857,495	17.6
維持補修費	605,574	0.7	649,634	0.6	△ 44,060	△ 6.8
扶助費	28,091,908	30.8	22,279,055	21.5	5,812,853	26.1
補助費等	7,253,191	8.0	30,893,650	29.8	△ 23,640,459	△ 76.5
投資的経費	8,003,272	8.8	5,354,912	5.2	2,648,360	49.5
うち災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	6,505,916	7.1	7,310,804	7.1	△ 804,888	△ 11.0
積立金	2,672,773	2.9	1,159,721	1.1	1,513,052	130.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	364,256	0.4	646,000	0.6	△ 281,744	△ 43.6
繰出金	8,548,451	9.4	8,208,580	7.9	339,871	4.1
合計	91,088,016	100.0	103,614,796	100.0	△ 12,526,780	△ 12.1

義務的経費と投資的経費の推移

(単位：千円)



- < 物件費 > 消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。
- < 扶助費 > 社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費です。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。
- < 補助費等 > 市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。
- < 繰出金 > 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。
- < 義務的経費 > 地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない硬直性が強い経費です。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。
- < 投資的経費 > 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費です。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

4 債務負担行為の状況（主なもの）

(単位：円)

事業名	債務負担行為 限度額	令和2年度以前 の支出額	令和3年度の 支出額	令和4年度以降 支出予定額
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の知的障害者通所施設建設資金償還金補助事業	33,883,000	27,507,804	1,400,000	3,977,000
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金償還金補助事業	63,383,000	22,568,128	3,112,092	30,479,908
社会福祉法人希望の家の身体障害者通所施設改築資金償還金補助事業	70,461,000	51,424,746	3,012,240	8,863,760
御殿山あゆみ保育園建設資金償還金補助事業	83,719,000	68,529,952	4,062,960	1,999,000
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508,000	10,127,987	728,110	3,465,000
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095,000	11,715,759	954,513	6,285,000
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798,000	11,295,781	1,189,303	10,224,000
御殿山児童館建設資金償還金補助事業	39,688,000	35,709,080	1,918,620	1,894,310
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143,000	22,837,028	1,863,040	12,260,640
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626,000	766,398,744	42,577,708	766,407,665
防災公園街区整備事業	6,107,000,000	5,617,841,000	67,813,000	203,439,000
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る駐車場床等取得事業	120,919,000	82,740,575	5,247,858	31,532,562
売布神社駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	3,849,399,000	3,222,649,250	166,270,618	416,230,280
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	1,695,177,000	1,253,755,473	73,497,527	367,923,253
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	2,021,077,000	34,457,065	273,975,938	962,958,711
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額 を負担するものと する。	43,015,567	4,390,976	62,424,802
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入金の償還に係る経費		522,882	105,611	318,200
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還に係る経費		3,167,899	793,156	9,665,140

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

5 繰越事業について（令和4年度への繰越事業）

継続費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額 （議決額）	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業（市庁舎電気設備等改修工事）	一般	2 総務費	1 総務管理費	517,000,000	144,507,000	0	0	0	108,300,000	0	36,207,000
継続費 合計 ①					144,507,000	0	0	0	108,300,000	0	36,207,000

＜継続費＞ 履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費です。

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額 （議決額）	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	134,079,000	134,079,000	0	0	0	0	0	134,079,000
文化振興事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	1,419,000	1,419,000	0	0	0	0	0	1,419,000
新庁舎・ひろば整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	338,400,444	310,920,059	0	1,739,000	0	214,300,000	0	94,881,059
戸籍・住民基本台帳管理事業	一般	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	26,691,720	26,691,720	0	8,228,000	0	0	0	18,463,720
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	3,129,403,000	852,444,189	0	852,444,189	0	0	0	0
子育て特別給付金（18歳以下）給付事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	173,000,000	172,500,000	0	172,500,000	0	0	0	0
地域児童育成会事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	8,800,000	8,800,000	0	2,933,000	2,933,000	0	0	2,934,000
民間放課後児童クラブ運営支援事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	6,900,000	6,900,000	0	2,300,000	2,300,000	0	0	2,300,000
市立保育所保育実施事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	6,150,000	6,150,000	0	2,631,000	881,000	0	0	2,638,000
病児保育事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	600,000	600,000	0	200,000	200,000	0	0	200,000
私立保育所助成金	一般	3 民生費	3 児童福祉費	24,600,000	24,600,000	0	10,400,000	3,800,000	0	0	10,400,000
認定こども園等助成金	一般	3 民生費	3 児童福祉費	1,350,000	1,350,000	0	600,000	150,000	0	0	600,000
農業委員会事業	一般	6 農林業費	1 農林業費	200,000	200,000	0	0	200,000	0	0	0
農業用施設改修事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	15,000,000	15,000,000	0	9,000,000	0	4,500,000	0	1,500,000
通学路安全対策整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	16,500,000	16,500,000	0	8,250,000	0	8,200,000	0	50,000
生活道路整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	15,000,000	14,000,000	0	0	0	12,600,000	0	1,400,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	297,227,000	233,312,820	0	119,127,000	0	98,400,000	0	15,785,820
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	75,970,930	61,378,000	0	12,537,500	0	35,800,000	0	13,040,500

繰越明許費（つづき）

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額 (議決額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	3,270,000	3,270,000	0	0	0	0	0	3,270,000
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	17,863,500	17,863,500	0	0	0	17,800,000	0	63,500
公園維持管理事業 (急傾斜地崩壊対策事業)	一般	8 土木費	4 都市計画費	137,720,000	94,260,000	0	0	0	94,200,000	0	60,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	50,878,000	49,031,100	0	16,660,100	0	28,900,000	0	3,471,000
北雲雀さすきの森緑地環境整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	62,000,000	62,000,000	0	30,000,000	0	28,500,000	0	3,500,000
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	69,903,527	64,268,027	0	23,726,000	0	21,300,000	0	19,242,027
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	8 土木費	4 都市計画費	523,200,000	370,724,900	0	168,150,000	0	168,100,000	0	34,474,900
小学校運営事業	一般	10 教育費	2 小学校費	33,750,000	33,750,000	0	16,875,000	0	0	0	16,875,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	898,079,000	898,079,000	0	254,611,000	0	641,900,000	0	1,568,000
中学校運営事業	一般	10 教育費	3 中学校費	18,000,000	18,000,000	0	9,000,000	0	0	0	9,000,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	406,235,000	406,235,000	0	118,734,000	0	286,900,000	0	601,000
特別支援学校運営事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	3,600,000	3,600,000	0	1,800,000	0	0	0	1,800,000
幼稚園施設整備事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	115,141,000	115,141,000	0	25,814,000	0	89,200,000	0	127,000
公民館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	121,691,000	121,691,000	0	0	0	91,200,000	0	30,491,000
西図書館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	52,153,000	52,153,000	0	0	0	39,100,000	0	13,053,000
給食事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	7,612,000	7,612,000	0	1,576,000	0	6,000,000	0	36,000
繰越明許費 合計 ②					4,204,523,315	0	1,869,835,789	10,464,000	1,886,900,000	0	437,323,526

＜繰越明許費＞ 予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費です。

事故繰越し

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額 (支出負担行為額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	161,795,294	96,987,300	30,800,000	32,292,000	32,292,000	0	0	1,603,300
事故繰越し 合計 ③					96,987,300	30,800,000	32,292,000	32,292,000	0	0	1,603,300

＜事故繰越し＞ 年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することです。

（単位：円）

総合計 ① + ② + ③	4,446,017,615	30,800,000	1,902,127,789	42,756,000	1,995,200,000	0	475,133,826
---------------	---------------	------------	---------------	------------	---------------	---	-------------

(参考) 都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和3年度事業	2,108,429	497,021	115,400	243,271	1,252,737
街路事業	1,381,296	475,447	84,200	242,333	579,316
県施行都市計画道路等整備負担金事業	218,761	0	0	0	218,761
都市計画道路荒地西山線	651,502	313,364	77,900	180,353	79,885
都市計画道路競馬場高丸線	511,033	162,083	6,300	61,980	280,670
公園事業	131,661	14,938	31,200	938	84,585
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
北雲雀さすきの森緑地環境整備事業	3,500	0	0	0	3,500
既設公園整備事業	60,348	14,938	31,200	938	13,272
新ごみ処理施設整備事業	41,283	6,636	0	0	34,647
新ごみ処理施設整備事業	41,283	6,636	0	0	34,647
下水道事業	554,189	0	0	0	554,189
公共下水道事業（繰出相当分）	554,189	0	0	0	554,189
地方債償還金	1,572,160	0	0	0	1,572,160
土木債（街路）	362,025	0	0	0	362,025
土木債（公園）	233,823	0	0	0	233,823
土木債（区画）	156,619	0	0	0	156,619
土木債（再開発）	8,438	0	0	0	8,438
衛生債（ごみ処理施設）	71,257	0	0	0	71,257
下水道事業債（繰出相当分）	739,998	0	0	0	739,998
合計	3,680,589	497,021	115,400	243,271	2,824,897

令和3年度都市計画税収入額は、3,164,291千円。

※都市計画税収入額と一般財源の差、339,394千円については、翌年度に都市計画事業基金に積立予定。

(単位：千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	6,920	0	6,000	0	920
消防施設等の整備	1,378,471	220,341	517,800	527,725	112,605
観光施設の整備	6,968	0	0	6,900	68
観光振興	19,739	0	0	0	19,739
合計	1,412,098	220,341	523,800	534,625	133,332

令和3年度入湯税収入額は、11,810千円。

(単位：千円)

森林環境譲与税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金への積立金	19,135	0	0	0	19,135
合計	19,135	0	0	0	19,135

令和3年度森林環境譲与税収入額は、19,135千円。

(参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入) 社会保障財源交付金

2,765,615 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

38,795,130 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	7,872,486	5,166,114		226,725	333,855	2,145,792
	総合福祉センター費	45,530		3,700	930	5,507	35,393
	老人福祉費	358,897	48,260		25,848	38,343	246,446
	児童福祉総務費	641,623	292,643		22,075	44,014	282,891
	児童等福祉費	3,856,401	2,971,717		16,614	116,875	751,195
	保育費	7,352,224	3,246,288		643,770	466,139	2,996,027
	子ども発達支援センター費	413,966	4,901		153,944	34,349	220,772
	生活保護費	4,375,095	3,213,100		4,806	155,802	1,001,387
	育児介護公的負担金	591				79	512
	小計	24,916,813	14,943,023	3,700	1,094,712	1,194,963	7,680,415
社会保険	国民健康保険事業費(繰出金)	1,542,571	985,584			74,992	481,995
	介護保険事業費(繰出金)	3,032,992	195,732			382,003	2,455,257
	後期高齢者医療事業費(繰出金)	3,270,727	423,249			383,379	2,464,099
	基礎年金拠出金	398,488				53,652	344,836
	小計	8,244,778	1,604,565	0	0	894,026	5,746,187
保健衛生	予防接種費	687,516	16,732		18	90,311	580,455
	母子衛生費	192,770	33,016			21,509	138,245
	成人病対策費	391,443	15,273		149,453	30,525	196,192
	休日応急診療所費	20,268	233		8,285	1,582	10,168
	病院費	2,721,900			20,796	363,671	2,337,433
	口腔保健センター費	32,674	77		3,800	3,877	24,920
	国民健康保険診療施設費	33,458				4,505	28,953
	医療費助成事業	1,553,510	360,336			160,646	1,032,528
小計	5,633,539	425,667	0	182,352	676,626	4,348,894	
合計	38,795,130	16,973,255	3,700	1,277,064	2,765,615	17,775,496	

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般市道新設改良事業	15,179	0	15,100	0	79
災害対策事業（避難所井戸整備）	2,920	0	2,900	0	20
既設公園整備事業（危険擁壁改修）	7,942	0	7,900	0	42
合 計	26,041	0	25,900	0	141

※事業費については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋。

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

○各指標の算式

<p><実質赤字比率> 標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。</p>	$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--	--

<p><連結実質赤字比率> 全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。</p>	$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
---	--

<p><実質公債費比率> 市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。</p>	$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
---	---

<p><将来負担比率> 公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。</p>	$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--	--

<p><公営企業における資金不足比率> 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。</p>	$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$
--	--

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

令和3年度決算における動向

実質公債費比率は、比率算出において分子となる元利償還金が前年度に比べて約2.9億円増加し、特定財源の額が約1.8億円減少した結果、0.4ポイント悪化し、4.1%となりました。

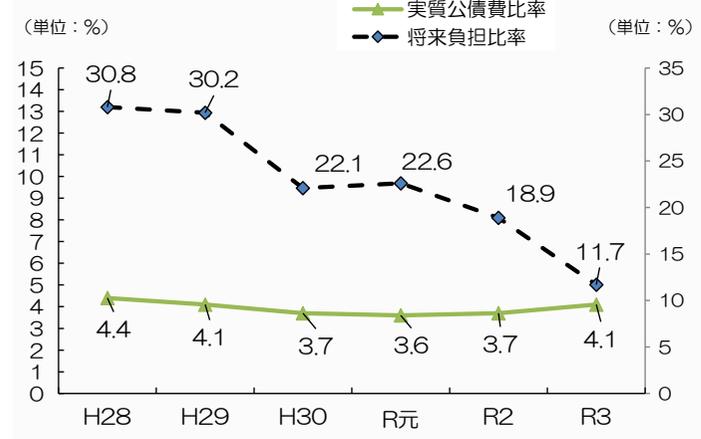
将来負担比率は、地方債現在高が約2.4億円減少、充当可能財源等が約9.8億円増加、標準財政規模が約29.8億円増加したことなどにより、昨年度より7.2ポイント改善の11.7%となりました。地方債現在高減少の要因としては、一般会計ベースで償還額が新規発行の地方債額より上回ったことによりです。

(単位：%)

		令和3年度決算	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
1	実質赤字比率	-	11.28	20.00
2	連結実質赤字比率	-	16.28	30.00
3	実質公債費比率	4.1	25.0	35.0
4	将来負担比率	11.7	350.0	
5	公営企業 における資金 不足比率	水道	20.0	
		下水道	20.0	
		病院	0.8	20.0

※公営企業における資金不足比率は、地方公共団体財政健全化法における算定値です。
※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、赤字及び資金不足がないため「-」と表示しています。

健全化判断比率の推移



3 健全化判断比率の近隣市の状況（速報値）

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	-	-	4.1	11.7
尼崎市	-	-	9.7	36.3
西宮市	-	-	4.5	4.7
伊丹市	-	-	4.5	-
芦屋市	-	-	6.3	83.4
川西市	-	-	8.3	91.2
三田市	-	-	6.1	-

IV 普通会計決算の状況

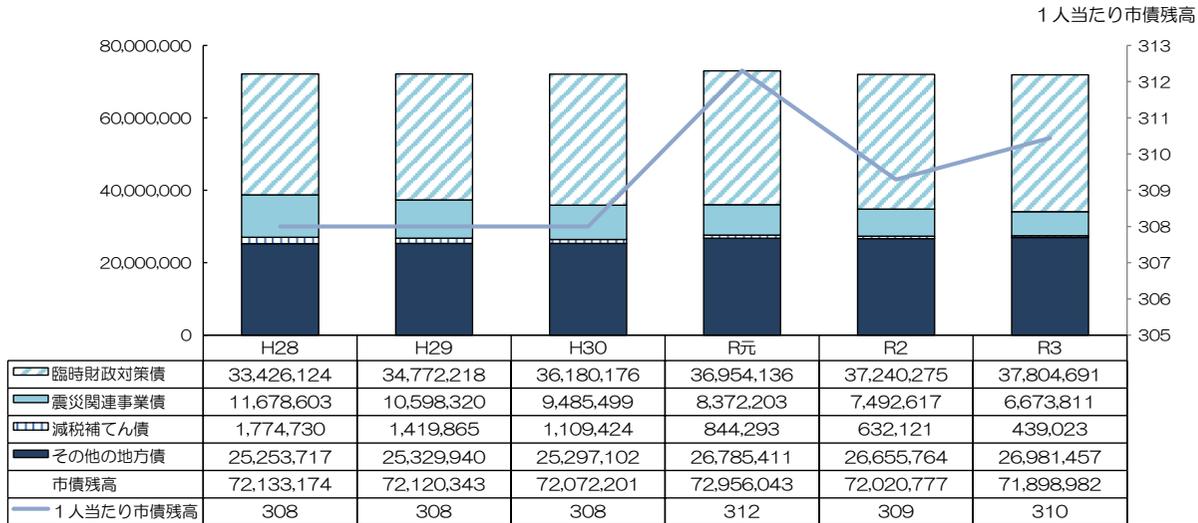
1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向で、令和3年度は、前年度より約1.2億円減少し約719億円となりました。

市債残高の推移

(単位：千円)

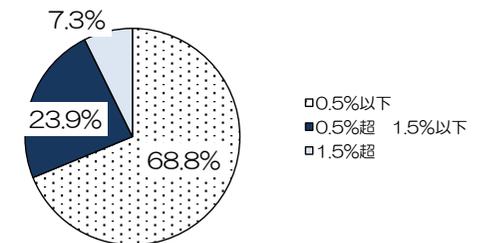


令和3年度末借入先別利率別市債残高

(単位：千円、%)

	0.5%以下 (A)		0.5%超1.5%以下 (B)		1.5%超 (C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,166,969	58.9	4,714,946	27.5	2,333,443	44.3	36,215,358
旧日本郵政公社	2,299,665	4.7	1,717,480	10.0	1,639,488	31.1	5,656,633
地方公共団体金融機構	13,312,446	26.9	3,731,667	21.8	1,046,309	19.8	18,090,422
市中銀行	3,672,051	7.4	6,971,731	40.7	244,142	4.6	10,887,924
職員共済組合等	94,686	0.2	5,783	0.0	10,000	0.2	110,469
その他	938,176	1.9	0	0.0	0	0.0	938,176
合計	49,483,993	100.0	17,141,607	100.0	5,273,382	100.0	71,898,982

利率別市債残高の構成比



<普通会計> 個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。

一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。本市の場合、特別会計宝塚市営霊園事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同じように「基金」という貯金をし将来の需要に備えています。基金残高は前年度末残高と比較して、財政調整基金や新ごみ処理施設建設基金、公共施設等整備保全基金への積み立てを行ったこと等により約20、5億円の増となりました。

令和3年度末基金残高の状況

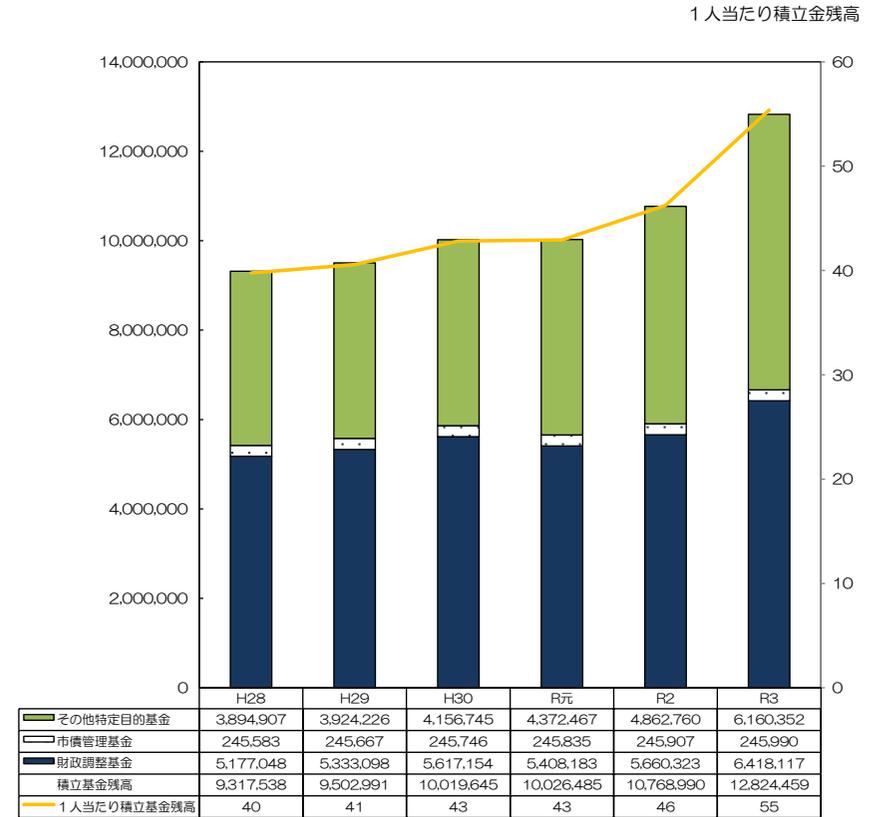
(単位：千円)

区分	R3年度末残高(A)	構成比%	R2年度末残高(B)	構成比%	増減(A)-(B)	増減率%	基金類型
財政調整基金	6,418,117	48.1	5,660,323	50.2	757,794	13.4	取崩し型
市債管理基金	245,990	1.8	245,907	2.2	83	0.0	取崩し型
福祉基金	44,433	0.3	44,903	0.4	△470	△1.0	取崩し型
公共施設等整備保全基金	750,455	5.6	394,852	3.5	355,603	90.1	取崩し型
都市開発基金	7,320	0.1	7,314	0.1	6	0.1	取崩し型
長寿社会福祉基金	15	0.0	15	0.0	0	0.0	取崩し型
交通災害遺児激励基金	17,453	0.1	18,025	0.2	△572	△3.2	取崩し型
地域福祉活動振興基金	101,025	0.8	108,074	1.0	△7,049	△6.5	取崩し型
緑化基金	323,671	2.4	325,507	2.9	△1,836	△0.6	取崩し型
暴力団対策基金	44,429	0.3	44,493	0.4	△64	△0.1	取崩し型
再生可能エネルギー基金	31,080	0.2	32,028	0.3	△948	△3.0	取崩し型
新ごみ処理施設建設基金	2,306,902	17.3	1,728,185	15.3	578,717	33.5	取崩し型
松本・土井アイン海外留学助成基金	16,224	0.1	19,857	0.2	△3,633	△18.3	取崩し型
職員能力開発基金	30,075	0.2	31,129	0.3	△1,054	△3.4	取崩し型
子ども未来基金	229,496	1.7	312,288	2.7	△82,792	△26.5	取崩し型
ふるさとまちづくり基金	451,838	3.4	320,883	2.8	130,955	40.8	取崩し型
平和基金	1,975	0.0	1,974	0.0	1	0.1	果実運用型
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	1,097	0.0	1,234	0.0	△137	△11.1	取崩し型
市営霽園永代管理料基金	10,197	0.1	10,189	0.1	8	0.1	取崩し型
市営霽園運営基金	410,395	3.1	472,820	4.2	△62,425	△13.2	取崩し型
奨学基金	74,263	0.6	69,451	0.6	4,812	6.9	取崩し型
学校給食費調整基金	32,655	0.3	22,701	0.2	9,954	43.8	取崩し型
障碍(がい)福祉基金	841,758	6.3	646,314	5.7	195,444	30.2	取崩し型
森林環境譲与税基金	18,066	0.1	26,181	0.2	△8,115	△31.0	取崩し型
都市計画事業基金	406,007	3.1	160,419	1.4	245,588	153.1	取崩し型
新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	9,523	0.1	63,924	0.6	△54,401	△85.1	取崩し型
小計	12,824,459	96.1	10,768,990	95.5	2,055,469	19.1	
定額運用基金							
土地開発基金	500,000	3.8	500,000	4.4	0	0.0	定額運用基金
援護資金貸付基金	6,973	0.1	6,973	0.1	0	0.0	定額運用基金
小計	506,973	3.9	506,973	4.5	0	0.0	
合計	13,331,432	100.0	11,275,963	100.0	2,055,469	18.2	

※果実運用型は、基金から生じた利息を利用して事業を行っているものです。

積立基金残高の状況(普通会計)

(単位：千円)



2 経常収支比率

前年度と比較して、3.3ポイント改善しました。その主な要因は、分母である経常一般財源収入における地方交付税や地方消費税交付金の増が、分子である経常経費充当一般財源における物件費、扶助費などの増よりも大きかったためです。

なお、経常収支比率が93%を下回るのは平成13年度（91.7%）以来のことです。

令和3年度の経常収支比率
$45,762,119$ （経常経費充当一般財源） \div { $46,282,213$ （経常一般財源収入）+ $3,390,055$ （臨時財政対策債）} $\times 100 = 92.1$

経常収支比率の状況

（単位：千円）

区 分	R3決算額 (A)	構成比 %	R2決算額 (B)	構成比 %	増減 (A) - (B)	増減率 %
経常一般財源収入（分母）						
市税	32,457,307	65.3	32,970,387	70.9	△ 513,080	△ 1.6
地方譲与税	419,994	0.8	411,633	0.9	8,361	2.0
利子割交付金	40,273	0.1	50,587	0.1	△ 10,314	△ 20.4
配当割交付金	407,527	0.8	283,429	0.6	124,098	43.8
株式等譲渡所得割交付金	481,104	1.0	327,366	0.7	153,738	47.0
法人事業税交付金	181,901	0.4	80,224	0.2	101,677	126.7
地方消費税交付金	4,604,026	9.3	4,192,296	9.0	411,730	9.8
ゴルフ場利用税交付金	187,791	0.4	164,720	0.3	23,071	14.0
自動車取得税交付金	0	0.0	25	0.0	△ 25	皆減
環境性能割交付金	60,055	0.1	47,411	0.1	12,644	26.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,565	0.0	21,591	0.0	△ 26	△ 0.1
地方特例交付金	402,713	0.8	234,326	0.5	168,387	71.9
地方交付税	6,135,352	12.4	4,033,610	8.7	2,101,742	52.1
交通安全対策特別交付金	27,818	0.1	31,063	0.1	△ 3,245	△ 10.4
使用料	458,439	0.9	448,541	1.0	9,898	2.2
財産収入	308,491	0.6	229,877	0.5	78,614	34.2
諸収入	87,857	0.2	56,354	0.1	31,503	55.9
小 計	46,282,213	93.2	43,583,440	93.7	2,698,773	6.2
臨時財政対策債	3,390,055	6.8	2,918,447	6.3	471,608	16.2
合 計	49,672,268	100.0	46,501,887	100.0	3,170,381	6.8
経常経費充当一般財源（分子）						
人件費	14,597,246	31.9	14,523,775	32.7	73,471	0.5
物件費	6,443,672	14.1	6,165,139	13.9	278,533	4.5
維持補修費	586,348	1.3	608,188	1.4	△ 21,840	△ 3.6
扶助費	6,709,525	14.6	6,302,620	14.2	406,905	6.5
補助費等	4,202,166	9.2	4,174,404	9.4	27,762	0.7
公債費	6,529,726	14.3	6,207,484	14.0	322,242	5.2
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	6,693,436	14.6	6,402,582	14.4	290,854	4.5
合 計	45,762,119	100.0	44,384,192	100.0	1,377,927	3.1

経常収支比率

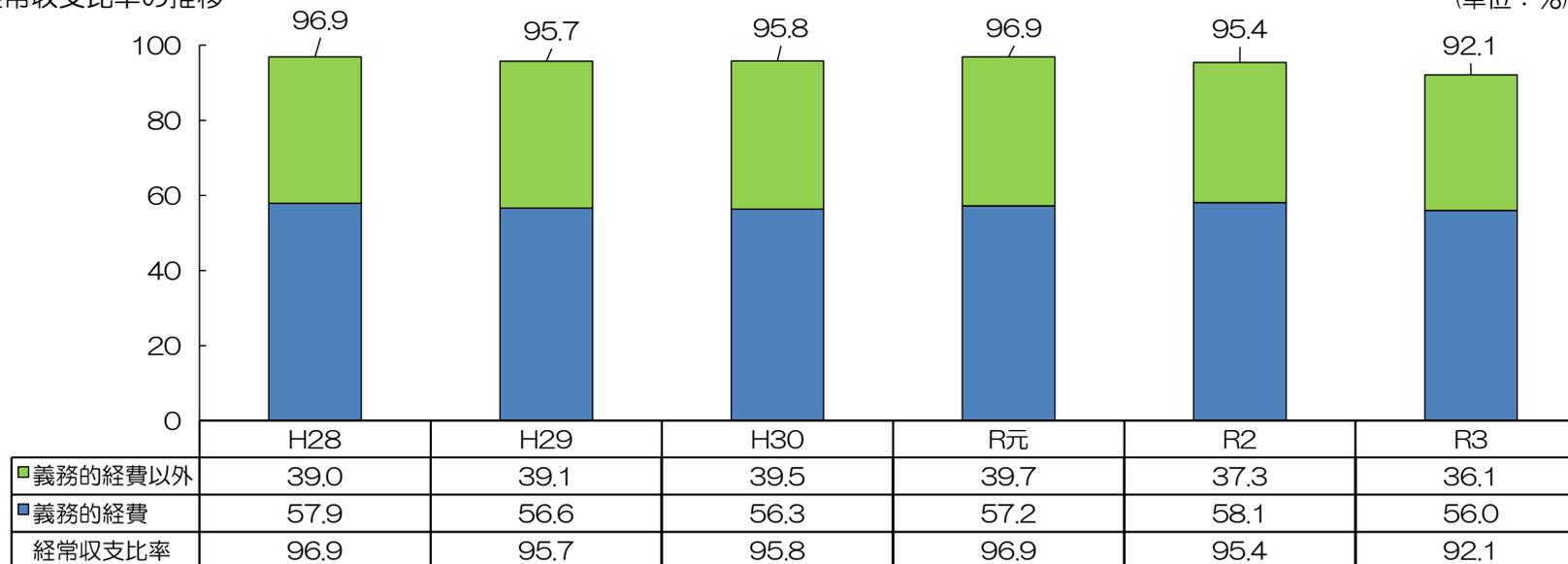
(単位：%)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
経常収支比率	96.9	95.7	95.8	96.9	95.4	92.1
※	103.8	103.5	104.2	104.2	101.8	98.9

※下段の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位：%)



<経常収支比率> 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。）及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源収入} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

第三セクターの経営状況等について

(単位：千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	261,470	286,974	△ 25,504	303,314	41,366	261,948	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	725,826	585,324	140,501	3,889,081	645,728	3,243,352	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	312,596	301,402	11,193	550,145	52,397	497,748	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,120,874	1,131,938	△ 11,064	550,335	145,578	404,757	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	53,928	48,628	5,300	89,055	5,054	84,001	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	222,720	218,688	4,032	140,496	41,024	99,472	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	90,261	90,031	230	96,692	7,803	88,889	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	293,854	393,970	△ 100,116	3,613,185	3,222,283	390,902	2,452
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	193,354	199,092	△ 5,738	484,022	197,508	286,514	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	439,765	394,741	45,025	295,511	140,399	155,113	3,757

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

基金の使途、目的

区 分	使途、目的	区 分	使途、目的
1 財政調整基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2 災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3 市債の繰上償還の財源	17 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
2 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源	18 介護給付準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
3 援護資金貸付基金	生活困難者、疾病にかかっている者などであって、自立更生に必要な資金を得ることが困難なものに対して、援護資金を貸し付けるための財源	19 国民健康保険出産費資金貸付基金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸付けるための財源
4 奨学基金	修学に必要な資金として給付し、又は貸し付ける奨学資金のための財源	20 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
5 福祉基金	心身障碍（がい）者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源	21 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
6 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源	22 ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
7 公共施設等整備保全基金	1 公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2 市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力金を精算により還付の必要が生じたときの財源	23 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
8 市債管理基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2 償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3 市債の繰上償還の財源	24 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源
9 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源	25 学校給食費調整基金	市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資するための財源
10 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源	26 市営霊園永代管理料基金	宝塚市営霊園の永代管理料の還付に要する資金に充てるための財源
11 都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源	27 市営霊園運営基金	宝塚市営霊園の運営に要する資金に充てるための財源
12 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源	28 障碍（がい）福祉基金	障碍（がい）者が将来にわたって安心して暮らせる社会の実現に資するための財源
13 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源	29 都市計画事業基金	都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する資金に充てるための財源
14 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源	30 森林環境譲与税基金	市における森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源
15 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源	31 新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	新型コロナウイルス感染症対策を目的として頂いた寄附を新型コロナウイルス感染症対策関連の施策に充てるための財源
16 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源		

第6次総合計画における6つのめざすまちの姿ごとの主な事業

(「令和3年度宝塚市の予算(6月補正予算後)」に掲載した新規・拡充事業を中心に決算の状況)



キャッシュレスレジ等導入事業（総合窓口化推進事業）

事業費 20,829千円

窓口サービス課

スマート申請及びキャッシュレスレジを導入し、新型コロナウイルス感染症対策と市民の利便性の向上を図りました。



男女共同参画施策推進事業

事業費 4,861千円

総務部

18歳から22歳までの経済的に困窮している学生への生理用品の配布や、夜間帯における相談事業、女性の居場所事業など、不安を抱える女性を支援しました。

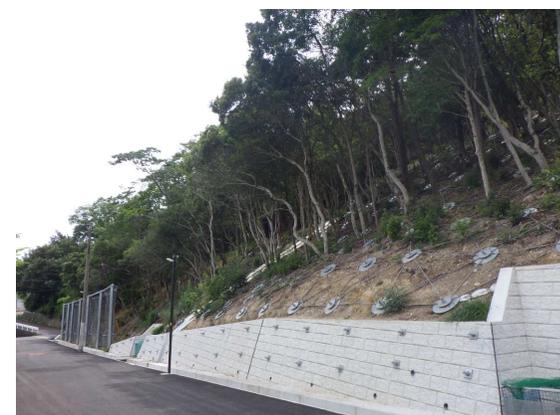


急傾斜地対策事業（公園維持管理事業）

事業費 193,906千円

公園河川課

土砂災害特別警戒区域に指定された市所有地について、災害の危険度や影響度などを勘案し、優先順位の高い箇所から順に安全対策に取り組みました。
中山台1丁目の対策工事が完了し、中山桜台4丁目で対策工事に着手したほか、詳細設計を2箇所実施しました。



新庁舎・ひろば整備事業

事業費 617,907千円

新庁舎及びひろば整備担当

令和3年（2021年）5月末に完了した基本・実施設計に基づき、新庁舎の建設工事に着手したほか、引き続きひろば整備工事を進めました。



北部地域移住・定住促進活動補助金（北部振興企画事業） 事業費 700千円

北部振興企画課

北部地域への移住・定住を促進するため、地域情報の発信を行うウェブサイトやチラシの制作、空き家情報の収集・提供といった移住促進活動に対する補助金制度を実施しました。



消防指令システム更新事業（消防指令業務共同運用事業） 事業費 1,318,900千円

情報管制課

本市・川西市・猪名川町消防指令センターの消防指令システムが更新時期を迎えたことから、通信指令業務の安定化を図るため、令和4年（2022年）4月1日の運用開始に向け令和3年度（2021年度）に同システムを更新しました。



新型コロナウイルスワクチン接種事業

事業費 1,915,094千円

健康推進課

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を、市が運営する集団接種及び医療機関で行う個別接種で実施しました。



認知症高齢者等個人賠償責任保険事業（高齢者見守りネットワーク事業）

事業費 25千円

高齢福祉課

認知症の市民が偶然起こした事故において、本人・家族が賠償責任を問われる場合に、その賠償金を保険で補償することのできる制度を実施しました。



地域生活支援拠点等整備事業（地域生活支援事業）

事業費 358,044千円 うち拡充分29,042千円

障害（がい）福祉課

障害（がい）者等の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域全体で支える体制として、地域生活支援拠点等の整備に取り組みました。



がん患者アピアランスサポート事業（がん等検診事業）

事業費 1,390千円

健康推進課

がん治療による外見変化への不安などに対応するため、医療用ウィッグや乳房補正具を購入した際に、その費用の一部を助成しました。



健康センター改修・口腔保健センター機能移転事業（健康センター管理運営事業）
 事業費 55,139千円
 健康推進課

口腔保健センターの診療所機能である『市立歯科応急診療所』は、名称を『市立歯科診療所』に改め、令和4年4月1日より健康センター内に開設しました。



住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業
 事業費 2,276,959千円

せいかつ支援課

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により様々な困難に直面した方々に速やかに生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を給付しました。

支給世帯数22,571世帯
 （令和4年3月31日現在）



新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制整備事業

事業費 1,493千円

健康推進課

宝塚健康福祉事務所による新型コロナウイルス感染症の健康観察開始前から、自宅療養者への往診や電話診療を行うなど、早期に医療を提供するための体制づくりに必要な経費を宝塚市医師会に対して補助しました。



私立保育所誘致整備事業

事業費 114,094千円

保育企画課

廃園となった良元幼稚園の園舎を活用し、私立保育所を誘致・整備することで定員を90名拡充し、待機児童の解消に取り組みました。



専門職等活用研究事業（学校教育指導事業）

事業費 360千円

学校教育課

学校内におけるいじめや不登校、家庭内における虐待など、子どもたちを取り巻く課題が多様化・深刻化しているなか、令和4年度からのスクールロイヤーの配置や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーといった専門職の活用のあり方など、より良い仕組みづくりを研究しました。



G I G A スクール関連事業（スクールネット活用事業）

事業費 232,563千円

教育研究課

令和2年度に整備した1人1台タブレットPCを活用した授業等を本格的に開始しました。また、それらを、有効的に利活用するため、教職員のICT活用スキル向上に向けた研修を実施しました。



教育相談事業

事業費 16,288千円

教育支援課

ひきこもりがちな児童や学校になじみにくい児童が安心して通える居場所として、旧小浜工房館を改修し、教育支援センター（小学部）を開設しました。不登校の児童が家族以外の他者と関わることで、自分らしく社会と繋がり生活する力を高める支援をするための環境整備を行いました。



宝塚自然の家管理運営事業

事業費 39,331千円

社会教育課

宝塚自然の家について、令和4年（2022年）4月からの再オープンに向けて、指定管理者を選定するとともに、アスレチックの再整備や木造管理棟の新築などを実施しました。



デジタルアーカイブ制作事業（市史編集事業）

事業費 18,238千円

中央図書館

市史資料室が収集した絵図や文書などの郷土資料をデジタル化し、デジタルアーカイブ『たからづかデジタルミュージアム』として広く市民に公開しました。



子育て特別給付金（18歳以下）給付事業
事業費 3,136,594千円

子育て支援課

新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況が長期化し、その影響が多くの市民に及ぶ中、子育て世帯における18歳以下の子ども1人に対し先行支給分5万円と、追加支給分5万円の計10万円の臨時特別給付金を給付しました。



再生可能エネルギー基金活用事業

事業費 2,567千円

地域エネルギー課

再生可能エネルギー基金を活用し、市内でZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を導入する際に助成金を交付するとともに、環境教育の充実を目的に、市立中学校での理科の授業で使用する再生可能エネルギーに関する備品を購入し、授業での活用を図りました。



太陽焦熱炉



発電式LEDライト

新ごみ処理施設整備事業

事業費 41,343千円

施設建設課

新ごみ処理施設の整備及び管理運営にかかる手続きについて、令和3年4月に要求水準書を公表し、8月に入札公告を行いました。その後、令和4年3月に事業者から提案書の提出を受けました。



樹木葬式墓所整備事業（宝塚すみれ墓苑管理事業）

事業費 7,029千円

生活環境課

宝塚すみれ墓苑において、樹木葬式墓所を整備するため、測量設計を行いました。



新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業 事業費 508,472千円

商工勤労課

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内事業者を支援するため、市内店舗キャッシュレスポイント還元事業、商店街お買物券・ポイントシール事業の実施や、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、新型コロナ対応市内事業所等改装促進補助金、市内事業者一時支援金の給付を行いました。



新ビジネスモデル等創出支援事業（新事業創出総合支援事業） 事業費 4,000千円

商工勤労課

地域産業などへの波及効果が期待できる新たなビジネスモデルを立ち上げようとする事業者等を支援しました。

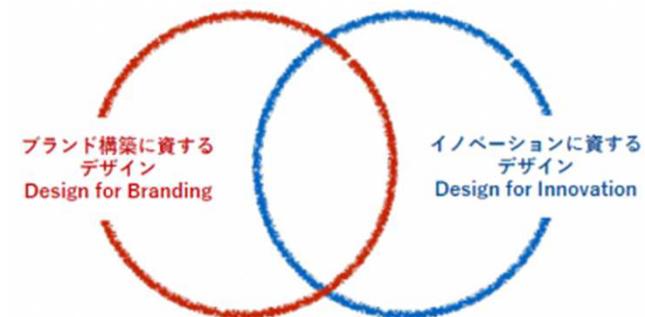


デザイン経営実践支援事業（新事業創出総合支援事業）

事業費 2,000千円

商工勤労課

市内事業者のデザイン経営の導入やデザイン経営を実践する人材の育成を支援し、ブランド価値やイノベーション力の向上、また、革新的な商品・サービス等の創出を促進しました。

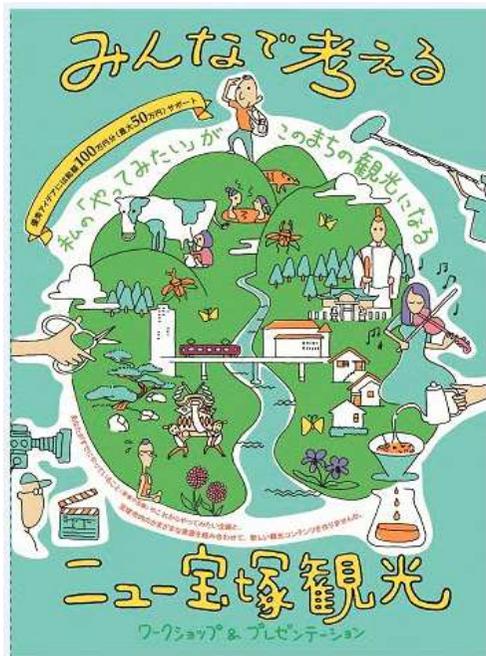


ウェルネスツーリズム推進事業（観光振興・宣伝事業）

事業費 3,185千円

観光企画課

市内に点在する地域資源の掘り起こしと磨き上げを進め、宝塚ならではのウェルネスツーリズムを体現できる観光コンテンツ開発を支援する仕組みづくりにつなげました。



ダリア生産拡大推進事業（ダリアで彩る花のまちづくり事業）

事業費 491千円

農政課

地場産業であるダリアの生産振興を図るため、担い手の確保や加工品等の開発を支援しました。



主な事業（事業費の大きな事業）

（単位：億円）

事業名	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	対前年 増減額
自立支援事業	61.6	66.6	5.0
施設型等給付事業	44.0	44.7	0.7
生活保護事業	43.4	42.8	△ 0.6
児童手当事業	33.1	32.8	△ 0.3
特別会計介護保険事業費繰出金	30.5	32.0	1.5
子育て特別給付金（18歳以下）給付事業	0.0	31.4	31.4
後期高齢者医療広域連合事業	25.4	26.7	1.3
病院事業会計補助金	20.8	24.2	3.4
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	0.0	22.8	22.8
新型コロナウイルスワクチン接種事業	0.4	19.2	18.8

主な事業（事業費増）

（単位：億円）

事業名	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	対前年 増減額
子育て特別給付金（18歳以下）給付事業	0.0	31.4	31.4
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	0.0	22.8	22.8
新型コロナウイルスワクチン接種事業	0.4	19.2	18.8
消防指令業務共同運用事業	0.7	13.9	13.2
小学校施設整備事業	3.5	10.5	7.0
自立支援事業	61.6	66.6	5.0
新庁舎・ひろば整備事業	2.3	6.2	3.9
病院事業会計補助金	20.8	24.2	3.4
市営住宅管理事業	2.8	4.5	1.7
橋りょう維持事業	1.7	3.2	1.5

※人件費、基金管理事業、償還事業などを除く

主な事業（事業費減）

（単位：億円）

事業名	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	対前年 増減額
特別定額給付金給付事業	235.1	0.0	-235.1
小学校教育用コンピュータ運用事業	3.2	0.2	-3.0
消防車両整備事業	3.0	0.1	-2.9
下水道事業会計補助金	15.6	13.0	-2.6
小学校運営事業	6.6	4.5	-2.1
水道事業会計補助金	2.4	0.3	-2.1
中学校教育用コンピュータ運用事業	1.4	0.1	-1.3
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	2.9	1.6	-1.3
介護老人保健施設改修事業	1.4	0.2	-1.2
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	1.9	0.8	-1.1

※人件費、基金管理事業、償還事業などを除く

令和3年度決算状況

		都道府県名	兵庫県	コード番号	282146	市町村類型	特別市		
				ふりがな	たからづかし	令和3年度交付税	種地		
				市町村名	宝塚市	種地区分	II-9		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口					
令和2年A	226,432人	101.89 km ²	2,224人	区分			第1次	第2次	第3次
平成27年B	224,903人			令和2年	954人	20,056人	87,124人		
平成22年C	225,700人			令和2年国調	%	%	%		
平成17年D	219,862人			平成27年	0.9	18.5	80.6		
増減率(A/B)	0.7%	基本構想		実施計画		実施計画期間			
増減率(B/C)	-0.4%	令和3年	令和4年1月	令和4年~	令和8年				
住基人口	R4.3.31 231,601人	令和3年	令和4年1月	令和4年~	令和8年				
R3.3.31	232,854人	7月12日		0.9	19.8	79.3%			
区分		令和3年度	令和2年度	区分		指数等		指定団体等	
1歳入総額	(A)	93,911,813	104,419,961	基準財政需要額	千円	35,070,667	広域圏		
2歳出総額	(B)	91,020,766	102,443,168	基準財政収入額	千円	29,033,379	近畿圏		
3歳入歳出差引額	(A-B)	2,891,047	1,976,793	標準財政規模	千円	48,258,386	近郊整備		
4翌年度に繰り越すべき財源	(D)	507,685	464,267	財政力指数		0.863			
5実質収支	(C-D)	2,383,362	1,512,526	実質収支比率	%	4.9	事務共同		
6単年度収支	(F)	870,836	1,013,424	実質赤字比率	%	-	処理状況		
7積立金	(G)	757,794	252,140	連結実質赤字比率	%	-	退職手当支給		
8繰上償還金	(H)	0	0	実質公債費比率	%	4.1			
9積立金取崩し額	(I)	0	0	将来負担比率	%	11.7	丹波少年自然の家		
10実質単年度収支	(F+G+H-I)	1,628,630	1,265,564	積立金現在高	千円	12,824,459			
				地方債現在高	千円	71,898,982			
				債務負担行為額	千円	17,392,169	後期高齢者医療広域連合		
一般職員等				特別職等					
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 C(B/A)	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)			
一般職員	1,190	374,685	314,861	市長	令和3年11月1日	965,100			
うち技能労務職	185	63,439	342,915	副市長	令和3年11月1日	819,400			
教育公務員	88	29,125	330,966	教育長	令和3年11月1日	720,100			
消防職員	237	71,412	301,318	議会議長	令和3年5月1日	676,100			
臨時職員	0	0	0	議会副議長	令和3年5月1日	607,400			
合計	1,515	475,218	313,675	議会議員	令和3年5月1日	557,700			
ラスパイルズ指数	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日					
	98.4	101.1	100.9	100.4					
公営事業の状況	事業名	収入	支出	職員数					
	国保	824,913	1,709,418	23	国保会計からの繰入額				
	国診	0	33,458	1	加入世帯数				
	後期高齢	149,096	3,338,840	7	被保険者数				
	介護保険	363,921	3,203,294	22	1世帯当り保険税調定額				
	介護サービス	0	132,120		被保険者1人当り保険税調定額				
	農業共済	0	0		被保険者1人当り費用				
	水道	333,692	27,159	83					
	病院	366,610	2,721,900	594					
	下水道	0	1,294,187	21					

※一般職員等及び特別職等の人数は令和4年4月1日の数値。

歳入				歳出(性質別)							
区分	決算額	構成比	経常一般K	区 分	決算額	構成比	一般財源等				
	千円	%	千円		千円	%	千円				
地方税	35,621,599	37.9	32,457,307	人件費	16,679,827	18.3	15,081,852				
地方譲与税	419,994	0.5	419,994	うち職員給	10,044,547	11.0	9,089,869				
利子割交付金	40,273	0.0	40,273	扶助費	27,986,792	30.8	6,718,241				
配当割交付金	407,527	0.4	407,527	公債費	6,683,882	7.3	6,539,753				
株式等譲渡所得割交付金	481,104	0.5	481,104	内元金	6,341,250	6.9	6,225,307				
地方消費税交付金	4,604,026	4.9	4,604,026	利子	342,613	0.4	314,427				
ゴルフ場利用税交付金	187,791	0.2	187,791	訳一時借入金	19	0.0	19				
自動車税環境性割交付金	60,055	0.1	60,055	小計	51,350,501	56.4	28,339,846				
法人事業税交付金	181,901	0.2	181,901	物件費	12,323,015	13.5	7,509,482				
地方特例交付金	428,260	0.5	402,713	維持補修費	615,646	0.7	588,541				
地方交付税	6,480,746	6.9	6,135,352	補助費等	7,264,456	8.0	6,477,827				
うち普通交付税	6,135,352	6.5	6,135,352	積立金	2,672,961	2.9	2,665,346				
うち特別交付税	345,394	0.4		投資及び出資金、貸付金	364,256	0.4	301,440				
小計	48,913,276	52.1	45,378,043	繰入金	8,419,630	9.3	6,815,065				
交通安全対策特別交付金	27,818	0.0	27,818	前年度繰上充用金			経常収支比率				
分担金及び負担金	1,216,387	1.3		投資的経費	8,010,301	8.8	2,507,445				
使用料	1,722,531	1.8	458,439	うち人件費	211,013	0.2	211,013				
手数料	325,673	0.3		普通建設事業費	8,010,301	8.8	2,507,445				
国庫支出金	23,257,490	24.8		内補助	3,644,778	4.0	323,897				
国庫提供施設等所在市町村助成交付金	21,565	0.0	21,565	単独	4,131,428	4.5	1,963,653				
県支出金	6,190,934	6.6		県営事業負担金	236,095	0.3	219,895				
財産収入	379,901	0.4	308,491	訳その他			45,762,119				
寄附金	994,256	1.1		災害復旧事業費	0.0						
繰入金	618,087	0.7		失業対策事業費	0.0						
繰越金	1,976,793	2.1					一般財源等総額(歳入)				
諸収入	2,047,647	2.2	87,857				千円				
地方債	6,219,455	6.6					58,094,288				
うち臨時財政対策債	3,390,055	3.6									
合計	93,911,813	100.0	46,282,213	100.0	91,020,766	100.0	55,204,992				
市町村税				歳出(目的別)							
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	一般財源等				
	千円	%	%		千円	%	千円				
市町村民税	16,768,166	47.1	△1.6	議会費	447,778	0.5	447,739				
個人分	1,043,502	2.9	△9.9	総務費	9,654,299	10.6	7,736,549				
法人分	770,525			民生費	42,781,201	47.0	18,638,640				
固定資産税	13,476,441	37.8	△1.4	衛生費	10,383,764	11.4	7,625,668				
軽自動車税	251,269	0.7	3.0	労働費	81,712	0.1	62,922				
市町村たばこ税	906,120	2.6	6.3	農林水産業費	269,235	0.3	175,870				
特別土地保有税	0	0.0		商工費	879,293	1.0	633,161				
法定外普通税	0	0.0		土木費	7,049,656	7.7	4,630,684				
目的税	3,176,101	8.9	△1.6	消防費	3,586,064	3.9	2,276,521				
内入湯税	11,810	0.0	0.8	教育費	9,057,929	10.0	6,291,532				
訳都市計画税	3,164,291	8.9	△1.6	災害復旧費	0	0.0	0				
合計	35,621,599	100.0	△1.6	公債費	6,683,882	7.3	6,539,753				
適用税率の状況				公債費							
市町村民税	均等割	3,500円	市	法	均等割	3,600,000円	諸支出金	145,953	0.2	145,953	
						2,100,000円	前年度繰上充用金		0.0		
	所得割	標準税率に対する比率	1.0	町	民	均等割	492,000円	合計	91,020,766	100.0	55,204,992
							480,000円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
							192,000円	市町村民税	99.5	33.8	97.8
							180,000円	固定資産税	99.4	40.8	97.3
156,000円											
144,000円											
60,000円											
固定資産税	1.4/100				法人税割	6.0又は8.4/100	合計	99.5	37.2	97.6	